

令和8年度（2026年度）第1回 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会 議事要旨

日 時 令和8年5月29日（金）10:00～12:00

場 所 札幌市環境プラザ環境研修室（札幌市北区北8条
西3丁目札幌エルプラザ2階）

出席者 資料参照

1. 開会挨拶

○環境省北海道地方環境事務所環境対策課 西野雄一課長

今年度の第1回目の運営協議会として、忌憚のない意見をいただきたい。報道の通り、7月1日より北海道地方環境事務所の名称が北海道環境局に変更となる。引き続き EPO 事業も含め注力したいと考えている。本省からも、地域課題やニーズを把握して地域と向き合い政策につなげる、そのような部分に注力するようにと指示が出ているほか、我々にとっても価値がますます高まっている取り組みだと認識しているため、より EPO 事業の運営に尽力していきたい。

また、本事務所では GX に係る人材を増やすことを目的としてイベントを開催する。学生向けとしているが、一般の方も参加可能なため、ぜひ周知いただきたい。本日はよろしく願い申し上げます。

2. 運営協議会委員及び出席者紹介（説明省略）

石井委員、小林委員が欠席。以下、議長により議事進行を行った。

3. 令和8年度事業計画の説明及び質疑

(1) 第7期活動目標・事業構成の確認、事業群1について（説明省略）

事務局（宇山生朗、荒井由美）より説明し、質疑応答・意見交換を行った。

○石本忠司委員

事業 1-1 の情報収集・発信について、大変重要な機能だと思うが、指標の部分で評価することが難しい。発信件数等、数値目標だけではなく、質的な目標も大切だと考える。例えば相談内容の詳細や支援を行った事例、結果的にどのようなにつながったか質的な部分を一つの評価として示すと、様々な地域に活用できると感じるので、そのようにお願いしたい。

○事務局（荒井）

これまでも相談対応は案件ごとに属性や相談内容について記録しているが、現在記録

方法・項目等を見直しているところ。相談いただいた後の動きを迫る形で記録し、成果を評価できる形にしていきたいと考えている。

○長谷川理委員

事業 1-2 の学び・対話の場づくりについて、各事業に対してすでにテーマを考えているのであれば、事業計画に記載した方がよい。確認したいのは、1つ目の項目の「北海道の実情」とは何を指すのか。どのような実情があるから何をしたいのか、分かるとよい。また、「公正な移行」をテーマとした事業は、似ている言葉が使われていて何を指すのかわからない部分がある。

事務局から EPO 事業は定性目標を設定しにくいと説明があったが、具体的に示すべき。例えば「政策コミュニケーションの実現」と記載があるが、何をもって実現といえるのか。対話の場づくり自体が政策コミュニケーションのように思える。どのようなものを実現目標としているか、イメージを共有いただきたい。

○事務局（宇山）

具体的な論点を提示すべきというご指摘については、次回から反映していく。

公正な移行の論点については、これまでも申し上げている通り、再生可能エネルギーの導入と自然開発、地域との共生を引き続き重点として扱っていく。加えて脱炭素と地域産業のトランジションという観点から、観光を中心に上げていく想定である。地域を取り残さない脱炭素を推進していく中で、観光は北海道の自然資本に立脚する主要かつ象徴的な産業であるため、その関係者を交えながら取り組みができる状況を作っていくかというのは重要と認識している。昨年度から脱炭素と観光について道内の観光業と議論しており、学びに関する一定程度のニーズが見受けられることから、この勉強会を続ける価値があると考えている。

また、北海道の実情については、一般論として再生可能エネルギー適地、豊かな自然資本、それに伴う再エネ開発と自然保全との調整、寒冷地特有のエネルギー負荷、自然資本の上に成り立つ一次産業や観光をはじめとする地域産業等、環境保全に係る地域特性を勘案して進めるものという意味で使っている。その実情に基づき活動している担い手との協議と、基本方針を照らし、企画を構築している。

○長谷川委員

「北海道の実情」と記載するのは、そこに対立や課題があるということと解釈した。もっと分野を絞り具体的にすると、達成目標や評価目標も絞れると感じる。全ては解決できないと思うので、具体的に示した方がよい。

○事務局（宇山）

EPO は地域循環共生圏に資する、あらゆる協働形成を支援する中間支援組織である。そのため、特定の分野に特化して進めることは支援の対象を狭めることに繋がると考え、具体的な分野設定はしていない。抽象度は高いものの、しいていえば基本方針がその設定にあたる。あくまで北海道の実情や地域のニーズに基づき、基本方針に合致する内容であれば協働形成を進めるという構造になっている。

例えば、再エネ開発と自然保全のコンフリクトについては、各所から相談をいただいております。基本方針にも気候変動と自然再興の調和と掲げていることから、重点的に取り扱っている。観光についても同様である。

○長谷川委員

例えば年2回ほどのノルマが決まっていて、先ほど出た話も、他にニーズが出てくれば回数が変わるかもしれないということか。

○事務局（宇山）

そうである。記載は仕様書上の会合件数であり、最低限のノルマとして掲載しているに過ぎない。緊急性のある案件や業務負担、予算規模も勘案しながら、回数は可変するものと考えている。

○長谷川委員

毎年場当たりのということか。そうなると、毎年行政等からのニーズに合わせて何かしら集会を開く等であれば、その先どうなるかは先方に任せるしかないのか。

○事務局（宇山）

協働形成を支援することがEPOの本懐であり、集会等の場づくりはその過程でしかなく、そもそも場づくりの必要性が見込まれる段階でなければ実施しない。対象が協働に至るまでのプロセスを中長期的に支援しており、対象に応じてスピード感や段階は異なることから、その段階にあるものが仕様書上の会合件数として表面化しているにすぎない。その部分を適切に可視化できないため、困っているのも実情である。

○長谷川委員

実装しサポートしている部分を可視化できないといけないのではないか。何に取り組んでいるのか、この事業計画からだと読み取るのが難しい。例えば相談対応は可視化の一つではないか。実情が何かをとらえて、それに対して何をやるかという部分は、事業計画には必要だと感じる。

○事務局（宇山）

現状は仕様書上で決められた会合件数に基づき事業計画を形成しているにすぎない。仰る通り EPO の本懐は協働プロセスの支援であるので、その過程が可視化されなければ本来の評価は困難と考えている。それは本質的な課題だと思うので、今後も向き合っていきたい。

○吉中厚裕議長

長谷川委員の意見と関連して、今年度は第 7 期の最終年度として、第 7 期の達成目標が事業計画の上部に記載してある。3 つ項目があるうちの 1 つ目が大きな達成目標だと認識しているが、文章後半の「官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる」という記述について、今年はどこまでの成果を見込めるか、何か考えがあれば示していただきたい。

○事務局（宇山）

まず前提として、EPO では政策コミュニケーションを、行政が政策を形成・実施する過程において、住民を含む地域主体と、政策の目的、施策内容、影響、懸念事項等を共有し、相互理解と論点整理を図るプロセスとして捉えている。

今年度の成果については、EPO が支援した地域や対象において、政策形成の過程に地域主体が継続的に関わる機会が生まれたか、また、行政と住民等の間で政策の目的や論点に関する相互理解が進んだかを確認することを想定している。

具体的には、対話の場の開催そのものを成果とするのではなく、その後の政策形成や計画策定の過程に、地域主体の意見や懸念がどのように扱われたか、継続的な対話や情報共有につながったかについて、関係自治体等への事後ヒアリングを通じて把握し、評価していきたい。

(2) 事業群 2 について（説明省略）

事務局（溝淵清彦）より説明し、質疑応答・意見交換を行った。

○長谷川委員

今年度は地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の成果取りまとめの年であり、各活動地域で動きが異なり取りまとめも難しいと思うが、しっかりまとめていただきたい。

中間支援団体が活動団体に対して何を支援して成果につながった等、さらにその中間支援団体に対して EPO が何を支援したか整理できると次のステップにつながるのではないかと。ホームページや資料であれば、関連情報も公開できると思うので、この事業で得た成果を整理してもらうことを期待しているが、どうか。

○事務局（溝渕）

先日、全国の会合にて、どのように事業の成果をまとめるか議論があった。とりまとめの方向性としては、環境、社会及び経済の領域を超えて、活動団体と中間支援主体が直面している課題をどのように乗り越え、地域循環共生圏づくりを進めたかという過程に焦点を当てる方向である。そのため、この整理では一つひとつの事例を掘り下げるということにはならないと思われる。

ただ、北海道地方ブロックの中間共有会を11月19日（木）に札幌市内で開催することを決定しており、関係団体がみな集まるため、前日の11月18日（水）にこれまでの取り組み成果を発表する会合を開催することとしている。この場では、3つの取り組みを掘り下げていくことになると思うので、ぜひご参加いただきたい。

○長谷川委員

EPO から各地域にどのような支援を、あるいはどのような技術提供をしたのかまとめていただき、ご教示いただきたい。当方の組織では地域コミュニケーションにGISを利活用するような技術支援や、ファシリテーション等技術提供を検討している。その他、資金で支援する手もある。そこも含めて、EPO 事業の中で、資金としてどのぐらい援助しているのかもあわせて参考にしたい。

○事務局（溝渕）

支援の内容としては、ファシリテーションや対話の場づくりの設計支援、キーパーソンと団体とを接続する支援、その他に環境省事業として求められている目標を理解していただき、その上で団体取り組みたいことと調整する支援等を行っている。支援内容は団体や地方によって異なり、幅広い。

そうした中間支援に関する情報交換ができるとよい。ぜひ手法等について、別の場を設けて情報共有させていただきたい。

○事務局（宇山）

EPO の中間支援が発揮している機能の重要な要素や価値は、今年度全国 EPO ネットワークで整理する予定である。

また、過年度には協働の伴走支援のノウハウを整理した「環境保全からの政策協働ガイド」を発行している。チェンジエージェント機能や手法を解説し、必要性を記載しているが、長谷川委員の仰る通り、中間支援は具体性が見えないのが一つの課題だと認識している。中間支援の支援を、あるいは中間支援のプレイヤーをより拡大していくためには、可視化に踏み込んで個別伴走していない地域にも共有できるような体制にしないと広がりを持たないというのはその通りである。その論点を全国 EPO ネットワークでも挙げたいと改めて感じた。

○小泉雅弘委員

第7期基本方針の中で、「先住民族が有する自然観等を意識しつつ」という文言を加えてもらった経緯がある。北海道で地域循環共生圏を考える上で、先住民族との関わりは欠かせないテーマだと思うが、事業群2で具体的な支援を進めている中で、そのような要素があるのかどうか、あるいはEPOとしてその部分へのサポート等、具体的にいいのか確認したい。

○事務局（溝渕）

現在の3つの案件に関しては、先住民族に関わる要素は出てきていない。もし各地域でつながるとよい団体があれば、ご教示いただきたい。

○事務局（宇山）

第7期基本方針では、先住民族が有する自然観等を意識するという考え方を掲げている。一方、EPO事業において、アイヌ文化や先住民族の自然観を明示的なテーマとして十分に事業化できているかという点については、まだ弱い部分があると受け止めている。現時点では、自然環境を単なる資源や保全対象としてではなく、地域の暮らし、文化、歴史と結びついたものとして捉える視点の中で、アイヌ文化や先住民族の自然観を意識している段階である。

また、今年度の事業群1では、政策コミュニケーションの一環として、再生可能エネルギーのゾーニングをテーマとした自治体向け勉強会を予定している。こうした取り組みでは、自然環境や土地利用の観点だけでなく、地域の歴史や文化的に重要な場所、登録制度等には必ずしも表れてこない地域の価値も含めて、地域住民や行政との対話を通じて把握し、政策形成に反映していくことが重要である。

特に北海道においては、アイヌ文化や先住民族の歴史と関わる場所を、再エネ開発等の土地利用圧からどのように守っていくかという視点も必要になる。そのため、今年度は、こうした視点も合わせて政策コミュニケーションやゾーニングの議論の中で取り上げ、地域と行政が対話しながら考える機会をつくっていききたい。

○小泉委員

直接的に先住民族をテーマにした活動ではないと思うが、この3つのエリアはそれぞれ、アイヌ民族の歴史的に、現在でも無関係かということそうではない地域かと思う。浜益もそのような地域であり、美幌はFSC認証の森があり、豊富も樺太からのアイヌが住み着いた地域でもあるため、そこを意識するかどうかで違ってくる。

○吉中議長

事業群1とも関係するが、事務局から説明のあった通り、自然環境の多様な価値は色々な側面で見出されている中に新たに関係価値が生みだされている。それが特にアイヌの人たちやあるいは地域の人からすると、数値で測ることはできないが重要な価値がある。その点もさらに考慮していただければありがたい。

○阿部隆之委員

地域循環共生圏を創造することにおいて、やはり中間支援主体の関わりが非常に重要かと感じた。この体制構築事業の取り組みとしては、中間支援主体のエンパワーメントも大きな要素であり、中間支援主体がいかに数的なものを含めて広がっていくかが重要かと思う。

二点伺いたい。一点目は、エンパワーメントの状況や、横展開の有無、数的な広がりに関することを教えていただきたい。二点目は、共生圏事業の報告書にまとめるといいう話の中で、スキルや手法に関する報告も重要だとは思いますが、地域ごとにあるストーリーが可視化された報告書の作成、あるいは報告書を書籍化して広めていくということも検討できないか。

○事務局（溝渕）

二点目のストーリーの可視化について、各事例について掘り下げていく点については、先に回答したところであるが、全国での検討の会合でも意見を挙げさせていただくこととしたい。

一点目のエンパワーメントに関して説明する。まず石狩市浜益で活動しているNPO法人 ezorock に関しては、「100 年年表ワークショップ」というワークショップ手法を試行錯誤しながら開発している。その地域でどのようなことがあったのか、過去を共有し、未来につなげていく。もともとNPO法人 ezorock は、若者を地域に接続することを得意としているが、関係人口や移住者が地域に入っていく過程において、地域住民とどのように融合していくのか、地域の根にある文化と新しく持ち込まれた文化により未来を考えていくかということ、どの地域も考えていかなければならなくなる。浜益のように小規模な地域で自治を進める中で、そうした課題意識を持ち、手法を開発してきた経緯がある。

(株)地域価値共創システムについて。バイオ炭と、北海道の基幹産業である農業、それも有機農業を組み合わせた形で、脱炭素を推進し、地域経済を循環させることをねらっている。地域に残り続ける障害を持った方々に着目し、雇用の創出を図る農福連携の発展形とも言える。このシステムを社会実装するために、廃棄される野菜をどのようにバイオ炭とし、農地に撒きやすいように粒状化するのか等、専門研究機関とともに実証を重ねている。

豊富町に関して。大学が中間支援主体となっているのは、全国の場合の中でも琉球大学と豊富町で取り組む北海道学園大学の2校だけである。大学として、中間支援人材をどのように育成していくか、教育プログラム化も検討している。今年度、大学に中間支援機能を担うことをうたった「北方共創圏研究センター」が設立されており、取り組みの定着が期待される。

○吉中議長

続いて事業群3、事業群4についてご説明し、質疑、また全体の質疑につなげていく。

(3) 事業群3・4について(説明省略)

事務局(久保田学)より説明し、質疑応答・意見交換を行った。

○大津和子委員

事業3-2の学校教育について、昨年5月まで北海道ユネスコ連絡協議会の会長をしていて、毎年ユネスコスクール研修会を開催してきた。研修会では例年10月頃にユネスコスクールの学校の先生方を対象にESDやユネスコの理念等研修と意見交換を実施してきた。昨年は北海道教育大学釧路校で日本環境教育学会が開催され、あわせてユネスコスクール研修会も開催していた。研修会で基本的なレクチャーを行われたのがESDアドバイザーの金澤裕司先生であった。今年度はユネスコスクール研修会が行われるか不明であるが、札幌で例年通り行うとしたら、気候変動教育に関わる実践者に研修会でユネスコスクールの先生方を対象にレクチャーいただくことも可能かと感じた。

ただ、ユネスコスクールは道内の小幼稚園から高校まで合わせて40数校、そのうち高校は現在14校である。このユネスコスクール研修会には、校種関係なく先生方が参加するため、高校にフォーカスした気候変動教育を研修の中で行うことが果たしているのかどうか分からないが、ご参考までに情報共有する。道内に14校あるユネスコスクールについて、環境教育をテーマに活動している学校がある。ただし、それはほとんど地域の特性に応じたものになっており、例えば帯広周辺だと農業関連、あるいは渡り鳥のテーマである等、気候変動は高校での中心的なテーマにはなりにくい。高校の先生方にも、気候変動に詳しい方があまりいらっしゃらないと感じている。どうやって高校に気候変動教育を浸透させていくのか、作戦が必要だと思っている。

○事務局(久保田)

後半におっしゃったことはまさに非常に難しい問題だと思っている。

この数年間、全国のESDセンターと議論してきた中で、気候変動は単なる温暖化という自然現象ではなく、生物多様性とそのコンフリクトや経済、社会、人権、平和等、非常に関わりがあり、SDGsの全ての分野につながる複合的な問題である。環境教育あるいは気候変動教育に限らず、各学校が特色を持つ学習テーマと結びつけた提案が可能だ

と考えている。その視点を各学校にどのようにお伝えしていくか、ESD センターのみで直接アプローチを行うには数に限りがあることが課題である。

また、ユネスコスクールの研修会には非常に期待しており、今年度、北海道ユネスコ連絡協議会にご挨拶を兼ねて一度お話しした。気候変動教育に関心は持ってくださいているが、まさに大津委員が仰ったように、高校の気候変動教育だけを切り口にするのはその分野のみの集まりではないのですぐに実施可能かは不明であるが、高校へのご案内も含めて検討したいと前向きな返答をいただいたので、引き続きアプローチしたいと思っている。昨年は釧路で環境教育学会があったため色々な関係者と話をしやすかったが、今年度は環境教育学会が東京開催に戻り、直接的な機会が遠のいた状況である。

○小泉委員

事業の中で気候変動教育がかなり強調されて中心テーマになっていると思うが、気候変動教育自体これまでの蓄積があるテーマなのか。全ての分野に関わる問題だと話していたが、気候変動教育とは何か、イメージが湧かない。脱炭素と生物多様性のコンフリクトは、色々な切り口によってだいぶ幅があると思う。脱炭素のために原発を推進することが気候変動教育に当てはまるどうか等。何をもって気候変動教育というのか、あるいはなぜ気候変動教育が強調しているか知りたい。

○事務局（久保田）

気候変動を切り口として、高校、特にユネスコスクールで実践することは、環境省の予算立ての事業として決められている。その受け皿としてEPOが動いているが、気候変動は今の環境問題や社会経済全体を見渡してもかなり大きな問題であり、解決がそう簡単ではなく、これから実践していく必要がある若い世代や子供たちが、一生かけて付き合っていく問題である。学びながら実践し合意形成をして意思決定に関わっていくプロセスのトレーニングを教育する絶好の題材なのでは、というのが気候変動教育を進めることになった一つのきっかけである。

ESD はまさに小泉委員も中心的に一緒に作り上げてこられた、20 年以上前から国連の 10 年計画で取り組まれてきたもので、日本の政府の NGO が提案したこともあり一時とても盛り上がった。文科省は今でも ESD の実践の手引きを学校に配布する等施策としては持っているが、考え方として分かりにくい部分がある。SDGs が非常に世の中にブレイクしたのに比べて、その 10 年以上前から取り組んでいる ESD がなかなか広がっていない。EPO が環境省の仕事として取り組む中で、環境問題の一丁目一番地でもある気候変動を具体的なテーマとして、必要性や有効性を示すことが一つの使命なのではないかと感じている。これが気候変動教育に ESD センターが取り組む一つの理由である。EPO は学校教育の専門家ではないので、取り組む困難さはよく理解している。来期にかかる話であるが、今後どのように進めていくかご教示いただきたい。

○阿部委員

気候変動教育に関わって、小中学校の義務教育の中での感覚からすると、新しいワードは浸透するまでに時間がかかる。気候変動教育をこれから推進する、こちらの立場としての看板を上げる必要はあると思うが、色々なことを求められる学校の状況を踏まえると、今学校でやっていることが気候変動教育とどうつながっていくのか、わかりやすいワードを使いながら、言葉を浸透させていく方が現実的であると思う。

特に、中学校や高校は探究的な学習、地域についての学習が進んでいるため、生物多様性や地域の気候については、学校の立場からみると防災の観点から気候変動につなげていくことがわかりやすいと思う。もし今後進める際に参考にさせていただければ。

○事務局（久保田）

仰る通り、問題意識は持っている。一つは、教科学習の中で何か関連づけていける認識はある。その関わりづけを直接学校の先生方にお届けできるツールがあまりなく、事例等で説明するしかないのが今の状況である。

また、中学、高校では探究学習に力を入れているが、気候や防災等それらの分野に興味を持った生徒たちに、情報提供やサポートできるということを知っていただきたい。そこを一つの立ち位置として周知したいと思っている。

○長谷川委員

気候変動教育と、例えば高校や動物園等切り口としては別に全国共通かと思うが、北海道独自の気候変動教育を想定されているのか。それは不要か。

○事務局（久保田）

大津委員からもお話しいただいたが、テーマとして身近なものである必要があると思っている。まだ未確定だが、一つはウィンタースポーツとの関わりである。気候変動によってスキー場の営業日数が制約を受け始めている等、それに対するアクションに取り組む団体もあるため親和性があると感じる。もう一つは食料生産への影響についてである。北海道に限らないが、漁業資源も気候変動に明確に関わっており、そのテーマも切り口としては北海道では実施する可能性があると思っている。

○長谷川委員

事務局が発言した通り、気候変動教育に北海道の独自性を加える必要性があると感じる。何年も EPO 運営協議会委員を務めてきたが、EPO 事業には環境省事業であるので仕様書があるのか。その仕様書は全国共通か。北海道地方環境事務所が北海道用に仕様書を作っているわけではないのか。

○環境省北海道地方環境事務所環境対策課 西野課長

基本的な構成は共通している部分があるが、少しアレンジをして毎年仕様書にしているため、全く同じではない。

○長谷川委員

今回も文言に注文をつけたが、変えられない部分と、北海道でのオリジナリティが書ける部分、EPOとして具体性を出せる部分があると思う。切り口として共通なものは全国に広げられる、北海道の1モデルとして実行していくとよいものもある。北海道の実情とは何かと指摘したが、EPOがやるからには具体的に記載するべきだと思う。

また、気候変動教育の事業にも質問をしたが、ローカリティーを考えることは、具体的に北海道の高校と一緒に何について進めていくかを整理できると思うので、他の事業も共通して、全国共通な部分とローカリティーの必要な部分についてぜひ北海道の個性や具体性を明確化していただきたい。

○吉中議長

全体を通じてでも構わない。何かご意見、聞き忘れたこと等あったら発言をお願いしたい。

○長谷川委員

具体的な提案となるが、事業群1の気候変動対策と自然再興の話の中で、もし可能であれば、北海道の活動の中にも取り上げてほしいのが風力発電である。例えば、釧路のソーラーパネル問題に隠れて最近話題に挙がっていないが、オジロワシのバードストライク問題は深刻である。ニーズやニュースで取り上げられている部分も拾い上げて、アンテナを張っていただければと思う。プラスアルファでそのようなテーマも検討していただきたい。

また、新しく地域戦略を策定する等のフォローも必要だと思うが、数年前の生物多様性保全ダイアログで取り上げてきたテーマのように、すでに地域戦略を策定した地域のアフターフォローが必要だと感じる。戦略を立てるまではよいが、策定後次の見直しの五年後まで動きがないと感ずることがあるので、そのフォローもお願いできればと思う。

○小泉委員

事務局が話していたように、国連の「ESDの10年」の間に目に見える取り組みはとても多かった。当時はESDに関する情報も入手しやすかったが、近年はESDという言葉自体を目にする機会が少なくなっている。EPO/ESDセンターには国際社会の動きを発信する機能も求めたいと思った。ESDの取り組みをしていた時に、国際社会の層で議論していることと、国内に導入された時の政策とにずれが生じていたのを実感していた。

これは SDGs も同様。そのためその国内基準をベースにしたいくない思いが市民社会的にはある。国連も ESD に関して活発に議論されていないと感じるため、どのような動きがあるか等情報があると ESD に対して関心が深まると思うが、これは EPO ではなく NPO の専門かもしれない。

○吉中議長

小泉委員の仰る通りである。すでに SDGs のポスト 2030 の議論や意見交換は国際社会で始まっており、生物多様性でも昆明・モンテリオールの次の枠組についても、今年の締約国会議後に議論が始まる頃だと思うので、そのような情報発信を EPO にも協力して進めていただきたい。自身もそれを広く道民の方に周知する取り組みをしたかったので、ぜひ協力させていただければと思う。

それでは以上で議事を終了とする。委員の皆様、貴重なご意見感謝申し上げます。大変勉強になった。

4. その他連絡事項

○事務局（福田）

議事要旨を後日確認させていただくため、委員の皆様にご協力をお願いしたい。その後 Web サイトに公開する。その際に、発言者のお名前を記載させていただく。その他、連絡事項はあるか。

○阿部委員

伊達市大滝区でヒグマへの対応について民間の新しい取り組みができています。

大滝は支笏湖と洞爺湖の中間に位置し、標高約 400m で森林に囲まれており、ヒグマの出没も多い。地元のハンターが二人親子で山の中をパトロールし、ヒグマの行動によって管理すべき個体を見極めて駆除を行っている。この取り組みでは、ヒグマに関する教育拠点を大滝に作り、人と野生生物の棲み分けができる仕組みを体系化し、全国発信していきたいと考えている。内容としては、対処のみではなくゾーニング管理も行える人材の育成を目指すために、座学と山での講義演習を行いながら体系的に順序立てて実践的に学べる教育システムを想定している。

現在、北海道庁とも連携しながら活動しているが、中間支援的な関わりが今後必要になると思うので、関連情報をいただきたい。

5 閉会挨拶

○内山部長

本日は長時間にわたり、活発なご議論感謝申し上げます。この事業計画の中で、成果目標や計画の内容について補足説明を追加することや、表現が抽象的であるとのこと指摘も

いただいた。20年間 EPO 運営協議会を開催しているが、時々このような議論になり、例年事業計画の作り方には悩んでいる。現在の形式になってからは落ち着いているが、当たり前のように使っている言葉を分かるように説明していきたいと思う。

今年度は第7期最終年度であるため、第2回運営協議会は早い時期の開催となる。その際には第7期の成果をわかりやすく説明していきたいと思う。本日は感謝申し上げます。